

令和 5 年 度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	33,513,107	34,499,990	未払金	9,049,467	9,257,584
有価証券	203,711,802	249,780,672	支払備金	382,457	388,541
たな卸資産	24,289	27,941	未払費用	10,070	11,168
未収金	1,285,559	1,222,767	保管金等	17,889	21,574
未収収益	29,780	28,761	前受金	33,841	25,436
未収保険料	4,918,544	4,884,297	未経過保険料	25,828	28,470
前払金	225	245	賞与引当金	90,598	93,002
前払費用	11,984	12,689	独立行政法人等債券	438,150	413,135
貸付金	5,881,121	5,576,694	借入金	6,877,805	6,751,154
破産更生債権等	49,257	58,642	責任準備金	13,533,450	13,561,359
その他の債権等	5,057	5,273	公的年金預り金	123,031,015	125,506,514
貸倒引当金	△ 1,358,186	△ 1,275,444	退職給付引当金	933,131	926,471
有形固定資産	2,789,384	2,761,266	資産除去債務	68,695	67,682
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,529,961	2,496,344	その他の債務等	202,571	153,023
土地	1,301,432	1,303,434			
立木竹	1,560	1,445			
建物	980,190	947,235			
工作物	237,193	220,979			
船舶	21	14			
建設仮勘定	9,563	23,235			
物品等	259,423	264,921			
無形固定資産	172,360	207,729	負 債 合 計	154,694,974	157,205,121
出資金	6,417	6,278	<資産・負債差額の部>		
敷金保証金	1,241	1,245	資産・負債差額	96,546,227	140,791,465
その他の投資等	199,254	197,536	（うち他省庁等から の出資）	(34,188)	(34,188)
資 産 合 計	251,241,201	297,996,587	負債及び資産・ 負債差額合計	251,241,201	297,996,587

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	1,325,273	1,312,767
賞与引当金繰入額	90,598	93,002
退職給付引当金繰入額	111,996	104,567
労災保険給付費	711,837	719,407
労災援護給付費	88,050	87,408
退職者給付拠出金	61	30
保険給付費及保険者納付金	6,953,357	7,157,130
介護納付金	1,052,386	1,082,344
基礎年金給付費	24,199,900	24,796,930
国民年金給付費	239,841	201,820
厚生年金給付費	23,423,369	23,694,060
福祉年金給付費	2,197	2,123
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,764,683	4,755,918
失業等給付費	1,147,393	1,194,845
育児休業給付費	694,830	749,373
雇用安定等給付費	1,018,437	211,431
職業訓練受講給付金	6,956	5,192
認定職業訓練実施奨励金	7,432	10,577
保険料返還金	33,747	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	3,819	3,944
補助金等	24,389,771	18,572,223
委託費等	551,002	530,237
庁費等	713,585	428,009
その他の経費	6,277,494	6,335,685
減価償却費	219,221	220,231
責任準備金繰入額	477,415	27,420
貸倒引当金繰入額	450,798	346,836
支払利息	29,808	30,772
資産処分損益	3,499	5,116
その他の臨時損失等	10,173	6,879
本年度業務費用合計	98,998,943	92,720,393

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	93,153,856	96,546,227
II 本年度業務費用合計	△ 98,998,943	△ 92,720,393
III 財源	103,141,802	139,569,515
主管の財源	935,500	1,219,931
配賦財源	39,094,418	31,407,950
自己収入	57,231,830	59,219,527
他会計からの受入	1,985	1,975
独立行政法人等収入	5,878,067	47,720,131
IV 無償所管換等	2,979	△ 135,952
V 資産評価差額	1,898	7,618
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 754,271	△ 2,475,499
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,094	△ 50
VIII 本年度末資産・負債差額	96,546,227	140,791,465

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	955,643	1,248,906
配賦財源	39,094,418	31,407,950
自己収入	56,737,849	58,804,411
他会計からの受入	1,990	1,970
独立行政法人等収入	4,033,177	3,440,830
有価証券売却収入	399,513	571,933
固定資産の売却による収入	2,405	1,889
前年度剰余金等受入	10,331,249	10,193,264
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,005,321	2,484,520
財源合計	113,561,570	108,155,678
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,536,437	△ 1,515,732
労災保険給付費	△ 714,355	△ 719,010
労災援護給付費	△ 88,294	△ 87,608
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 10,550,698	△ 10,869,199
基礎年金給付費	△ 24,196,789	△ 24,694,482
国民年金給付費	△ 247,589	△ 207,498
厚生年金給付費	△ 23,439,524	△ 23,636,529
福祉年金給付費	△ 2,217	△ 2,139
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,764,683	△ 4,755,918
失業等給付費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育児休業給付費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
職業訓練受講給付金	△ 6,956	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	△ 10,577
保険料返還金	△ 33,747	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,812	△ 3,999
補助金等	△ 24,400,288	△ 18,571,909
委託費等	△ 460,207	△ 436,840
一般会計への繰入	△ 6	△ 4
貸付けによる支出	△ 397,190	△ 230,779
出資による支出	△ 470	△ 174
庁費等の支出	△ 740,194	△ 483,253

有価証券の取得による支出	△ 738,785	△ 943,982
その他の支出	△ 3,948,727	△ 3,859,412
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 37,486	△ 16,943
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 99,184,394	△ 93,239,237
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 285	△ 258
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 1,034	△ 1,445
工作物に係る支出	△ 2,424	△ 3,210
建設仮勘定に係る支出	△ 1,934	△ 1,082
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 130,722	△ 149,259
施設整備支出合計	△ 136,401	△ 155,256
業務支出合計	△ 99,320,795	△ 93,394,494
業務収支	14,240,774	14,761,184
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	1,937,666	1,717,633
借入金の返済による支出	△ 1,907,401	△ 1,844,284
債券の発行による収入	45,476	51,236
債券の償還による支出	△ 87,706	△ 76,274
利息の支払額	△ 30,343	△ 30,885
国庫納付による支出	△ 1,184	-
その他の財務収支	△ 18,756	△ 17,702
財務収支	△ 62,246	△ 200,277
本年度収支	14,178,527	14,560,906
資金からの受入（決算処理によるもの）	62,039	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,047,302	△ 3,794,337
翌年度歳入繰入等	10,193,264	10,766,569
資金本年度末残高	23,319,725	23,733,334
その他歳計外現金・預金本年度末残高	116	87
本年度末現金・預金残高	33,513,107	34,499,990

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	17,843	34.4%	—
独立行政法人福祉医療機構	353,798	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,784	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,182	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	100,012	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,249	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における基礎年金拠出金等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。

- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額等及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等及び連結対象法人における保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、厚生労働省における国有財産の無償所管換等の額、前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省における一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修

得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。

- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産に係る国庫納付による支出額を計上して

いる。

- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、厚生労働省における各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「前払費用」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品等」、「無形固定資産」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「前払費用」が 0 百万円減少、「土地」が 19 百万円減少、「建物」が 2 百万円減少、「工作物」が 0 百万円減少、「物品等」が 2,073 百万円増加、「無形固定資産」73 百万円増加、「未払金」が 0 百万円増加し、資産・負債差額が 2,124 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2,124 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	24,766,424	53,970	60,646	69,495	102	3,098,767
有価証券	-	44,855	249	91,983	-	3,393,947
たな卸資産	10,713	-	1,556	-	17	1
未収金	857,121	286	795	1,436	303	1
未収収益	21,873	58	9	2,769	-	3,790
未収保険料	4,884,297	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	0	138
前払費用	18	69	-	83	0	21
貸付金	-	-	-	5,344,481	-	230,453
運用寄託金	115,629,775	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	39,180	-	893
その他の債権等	12	1,876	0	1	0	0
貸倒引当金	△ 1,128,114	-	-	△ 119,943	-	△ 785
有形固定資産	520,464	1,184	13,823	363	12,997	629
国有財産等（公共用財産を 除く）	502,017	164	11,570	4	12,944	77
土地	342,427	-	4,305	-	8,903	-
立木竹	1,140	-	-	-	201	-
建物	124,231	-	5,220	4	3,502	74
工作物	30,962	164	2,043	-	280	2
船舶	14	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,240	-	-	-	56	-
物品等	18,447	1,019	2,253	359	53	552
無形固定資産	102,222	5,268	56	3,985	14	6,593
出資金	7,305,327	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	22	-	766	-	174
その他の投資等	-	-	46	-	-	195,986
資産合計	152,970,137	107,592	77,183	5,434,604	13,436	6,930,615
<負債の部>						
未払金	9,056,564	5,631	1,027	1,391	197	5,982
支払備金	269,142	-	-	-	-	119,398
未払費用	31	-	131	2,973	147	964
保管金等	87	2,088	73	433	4	58
前受金	-	11,607	2,243	2	9	4,912
未経過保険料	28,470	-	-	-	-	-
賞与引当金	18,890	743	65	230	113	191
独立行政法人等債券	-	-	-	234,997	-	178,138
借入金	1,434,834	-	-	4,780,521	-	41,410
責任準備金	7,716,742	25,865	-	-	-	5,818,751
公的年金預り金	125,506,514	-	-	-	-	-
退職給付引当金	266,074	5,169	209	2,829	1,000	2,421
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	8,224	449	24	1,194	49	189
負債合計	144,305,579	51,555	3,775	5,024,574	1,523	6,172,420
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,664,558	56,037	73,408	410,029	11,913	758,195

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払賃金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
＜資産の部＞						
現金・預金	18	172,799	330	64,664	110,002	151,525
有価証券	245,981,451	48,100	-	6,585	140,000	43,500
たな卸資産	-	1,119	2	1	8,949	4,067
未収金	82	51,330	5	122	183,170	68,567
未収収益	-	38	-	9	33	176
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	3	-	-
前払費用	0	26	7	86	353	614
貸付金	-	-	-	-	986	745
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	15,018	-	981	1,774	504
その他の債権等	-	105	-	0	1,733	163
貸倒引当金	-	△ 13,340	-	△ 1,019	△ 2,211	△ 628
有形固定資産	432	282,434	5,606	114,796	998,035	374,035
国有財産等（公共用財産を除く）	263	235,226	5,506	94,579	911,313	333,847
土地	-	73,112	3,516	43,691	466,729	147,207
立木竹	-	93	-	-	-	-
建物	263	110,235	1,968	43,607	332,505	174,022
工作物	-	47,987	21	4,090	111,505	2,944
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,797	-	3,189	572	9,672
物品等	169	47,207	100	20,217	86,722	40,188
無形固定資産	373	115	5	0	17,171	11,319
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	269	-	-
その他の投資等	-	276	-	-	830	46
資産合計	245,982,360	558,024	5,958	186,501	1,460,828	654,638
＜負債の部＞						
未払金	40,244	40,506	284	3,506	119,651	57,130
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	28	1,264	3	44	46	111
保管金等	18	2,398	17	2,089	4,169	2,744
前受金	-	726	3	206	-	156
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	333	7,475	113	2,940	30,861	10,743
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	405,184	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	990	115,752	946	43,088	287,098	45,887
資産除去債務	-	1,361	0	101	40,208	18,154
その他の債務等	115,629,775	100,744	34	5,802	8,260	242
負債合計	115,671,392	270,229	1,404	57,779	895,480	135,171
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	130,310,967	287,795	4,554	128,722	565,347	519,467

(単位：百万円)

	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター
<資産の部>						
現金・預金	5,827,376	56,591	29,910	8,820	4,630	11,645
有価証券	-	-	-	3,000	1,000	26,000
たな卸資産	-	-	423	199	90	474
未収金	894,895	188	14,089	5,598	4,255	3,691
未収収益	-	-	-	-	-	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	6	95
前払費用	208	9,556	98	289	91	1,067
貸付金	21	-	-	2	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	55	49	9	143
その他の債権等	3	1,214	40	33	2	2
貸倒引当金	△ 9,026	-	△ 83	△ 66	△ 11	△ 172
有形固定資産	10,378	102,787	105,708	56,531	31,472	70,697
国有財産等（公共用財産を 除く）	1,254	95,026	94,179	52,187	29,999	62,363
土地	-	63,563	60,670	8,205	18,705	35,307
立木竹	-	9	-	-	-	-
建物	-	30,991	33,149	26,049	8,778	26,371
工作物	1,254	246	349	17,932	124	596
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	215	9	-	2,392	88
物品等	9,123	7,761	11,529	4,344	1,472	8,334
無形固定資産	29,087	20,178	6,197	111	337	1,832
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	12	-	-	-	-
その他の投資等	321	-	3	-	6	18
資産合計	6,753,265	190,529	156,444	74,571	41,891	115,497
<負債の部>						
未払金	727,755	28,032	16,275	5,123	3,315	8,628
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	842	4,496	77	-	0	2
保管金等	61	3,408	1,390	364	561	993
前受金	-	0	1,532	902	80	2,671
未經過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,522	13,147	1,654	713	484	1,272
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	16,156	42,089	1,487	11,820
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	23,649	96,230	9,531	4,710	4,170	9,308
資産除去債務	-	4,612	2,410	444	280	53
その他の債務等	14,979	7,618	875	643	1	2,879
負債合計	768,810	157,547	49,904	54,993	10,382	37,629
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,984,455	32,981	106,539	19,577	31,509	77,867

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	7,128	3,325	1,813	9,733,565	-	34,499,990
有価証券	-	-	-	249,780,672	-	249,780,672
たな卸資産	195	80	47	17,227	-	27,941
未収金	5,604	1,558	-	1,235,985	△ 870,339	1,222,767
未収収益	-	0	-	6,887	-	28,761
未収保険料	-	-	-	-	-	4,884,297
前払金	-	0	-	245	-	245
前払費用	5	37	51	12,671	-	12,689
貸付金	-	3	-	5,576,694	-	5,576,694
運用寄託金	-	-	-	-	△ 115,629,775	-
破産更生債権等	26	5	-	58,642	-	58,642
その他の債権等	60	23	0	5,260	-	5,273
貸倒引当金	△ 30	△ 9	-	△ 147,329	-	△ 1,275,444
有形固定資産	41,606	17,106	171	2,240,801	-	2,761,266
国有財産等（公共用財産を 除く）	37,967	15,698	153	1,994,327	-	2,496,344
土地	23,795	3,293	-	961,007	-	1,303,434
立木竹	-	-	-	304	-	1,445
建物	14,035	12,221	-	823,003	-	947,235
工作物	136	183	153	190,016	-	220,979
船舶	-	-	-	-	-	14
建設仮勘定	-	-	-	19,994	-	23,235
物品等	3,639	1,407	18	246,473	-	264,921
無形固定資産	964	327	1,564	105,507	-	207,729
出資金	-	-	-	-	△ 7,299,049	6,278
敷金保証金	-	-	0	1,245	-	1,245
その他の投資等	-	-	-	197,536	-	197,536
資産合計	55,560	22,459	3,648	268,825,614	△ 123,799,164	297,996,587
<負債の部>						
未払金	3,401	2,713	557	1,071,358	△ 870,339	9,257,584
支払備金	-	-	-	119,398	-	388,541
未払費用	0	0	0	11,137	-	11,168
保管金等	420	189	-	21,487	-	21,574
前受金	142	5	233	25,436	-	25,436
未経過保険料	-	-	-	-	-	28,470
賞与引当金	838	369	294	74,111	-	93,002
独立行政法人等債券	-	-	-	413,135	-	413,135
借入金	7,977	9,672	-	5,316,319	-	6,751,154
責任準備金	-	-	-	5,844,616	-	13,561,359
公的年金預り金	-	-	-	-	-	125,506,514
退職給付引当金	5,553	1,819	28	660,397	-	926,471
資産除去債務	55	-	-	67,682	-	67,682
その他の債務等	343	463	-	115,774,574	△ 115,629,775	153,023
負債合計	18,734	15,233	1,114	129,399,657	△ 116,500,114	157,205,121
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	36,825	7,226	2,533	139,425,957	△ 7,299,049	140,791,465

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	270,585	8,928	2,163	2,558	1,407	2,387
賞与引当金繰入額	18,890	743	65	230	113	191
退職給付引当金繰入額	17,169	518	45	△ 271	92	43
労災保険給付費	719,407	-	-	-	-	-
労災援護給付費	87,408	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	24,796,930	-	-	-	-	-
国民年金給付費	201,820	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,694,060	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,123	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,755,918	-	-	-	-	-
保険料等交付金	11,049,860	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,194,845	-	-	-	-	-
育児休業給付費	749,373	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	211,431	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	5,192	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	10,577	-	-	-	-	-
保険料返還金	34,105	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,944	-	-	-	-	-
補助金等	20,725,242	-	622	1,303	-	-
委託費等	314,861	-	4,959	188	212	-
独立行政法人運営費交付金	467,279	-	-	-	-	-
庁費等	428,009	-	-	-	-	-
その他の経費	743,427	14,579	1,147	156,433	883	479,863
減価償却費	42,325	1,580	1,308	847	305	618
責任準備金繰入額	△ 37,344	-	-	-	-	64,765
貸倒引当金繰入額	294,518	-	-	45,086	-	△ 36
支払利息	3,912	10	-	24,438	-	815
資産処分損益	2,967	0	36	-	0	1
出資金評価損	88,749	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	90,897,594	26,359	10,349	230,815	3,014	548,649

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	743,427	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	11,765	1,044	156,121	842	479,601
連結対象法人での一般管理費	-	2,810	102	273	41	262
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	0	38	-	-
計	743,427	14,579	1,147	156,433	883	479,863

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,926	127,176	1,249	27,491	454,792	183,441
賞与引当金繰入額	333	7,475	113	2,940	30,861	10,743
退職給付引当金繰入額	145	11,330	0	245	57,497	7,949
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	1,608	-	-
委託費等	-	-	188	2,005	68,889	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	52,772	185,123	547	63,770	403,877	170,899
減価償却費	578	19,743	252	9,763	64,216	23,912
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	6,206	-	△ 0	318	82
支払利息	-	39	0	126	937	-
資産処分損益	-	983	△ 0	△ 139	1,556	319
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	69	-	5	3,647	2,291
本年度業務費用合計	55,756	358,148	2,351	107,819	1,086,595	399,641

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	52,063	183,238	183	61,734	397,549	170,052
連結対象法人での一般管理費	709	1,712	361	2,036	794	245
連結対象法人でのその他の経費	0	173	2	-	5,533	601
計	52,772	185,123	547	63,770	403,877	170,899

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	22,314	113,887	26,915	12,248	8,219	21,599
賞与引当金繰入額	1,522	13,147	1,654	713	484	1,272
退職給付引当金繰入額	1,559	4,358	941	792	420	950
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	30	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	7,157,130	-	-	-	-	-
介護納付金	1,082,344	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	30,672	93,822	5,837	1,848	3,349	11,348
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,894,892	57,265	55,653	18,628	7,980	16,978
減価償却費	13,457	16,341	9,016	5,793	1,427	3,780
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	648	-	16	6	-	△ 20
支払利息	133	156	35	65	0	35
資産処分損益	30	△ 746	7	△ 10	19	12
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	551	-	-	45
本年度業務費用合計	12,204,736	298,233	100,629	40,087	21,901	56,002

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,884,189	52,904	55,120	18,342	7,445	16,247
連結対象法人での一般管理費	10,701	4,361	299	213	533	600
連結対象法人でのその他の経費	0	-	234	72	2	130
計	3,894,892	57,265	55,653	18,628	7,980	16,978

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	13,560	5,817	4,096	1,042,181	-	1,312,767
賞与引当金繰入額	838	369	294	74,111	-	93,002
退職給付引当金繰入額	503	269	6	87,398	-	104,567
労災保険給付費	-	-	-	-	-	719,407
労災援護給付費	-	-	-	-	-	87,408
退職者給付拠出金	-	-	-	30	-	30
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	7,157,130	-	7,157,130
介護納付金	-	-	-	1,082,344	-	1,082,344
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	24,796,930
国民年金給付費	-	-	-	-	-	201,820
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,694,060
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,123
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,755,918
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 11,049,860	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,194,845
育児休業給付費	-	-	-	-	-	749,373
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	211,431
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	5,192
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	10,577
保険料返還金	-	-	-	-	-	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,944
補助金等	-	-	-	3,535	△ 2,156,554	18,572,223
委託費等	3,375	610	936	228,243	△ 12,867	530,237
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 467,279	-
庁費等	-	-	-	-	-	428,009
その他の経費	9,909	5,345	1,631	5,598,186	△ 5,928	6,335,685
減価償却費	2,576	1,849	536	177,905	-	220,231
責任準備金繰入額	-	-	-	64,765	-	27,420
貸倒引当金繰入額	10	-	-	52,318	-	346,836
支払利息	23	38	-	26,859	-	30,772
資産処分損益	11	12	178	2,272	△ 123	5,116
出資金評価損	-	-	-	-	△ 88,749	-
その他の臨時損失等	128	140	-	6,879	-	6,879
本年度業務費用合計	30,938	14,453	7,681	15,604,162	△ 13,781,363	92,720,393

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	△ 5,633	737,794
連結対象法人での業務費用	9,757	5,211	781	5,564,197	△ 279	5,563,918
連結対象法人での一般管理費	101	101	605	26,869	△ 16	26,853
連結対象法人でのその他の経 費	49	32	244	7,118	-	7,118
計	9,909	5,345	1,631	5,598,186	△ 5,928	6,335,685

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	9,523,968	53,868	72,910	494,907	12,054	540,401
II 本年度業務費用合計	△ 90,897,594	△ 26,359	△ 10,349	△ 230,815	△ 3,014	△ 548,649
III 財源	92,448,110	28,528	10,846	194,103	2,886	767,514
主管の財源	1,297,277	-	-	-	-	-
配賦財源	31,407,950	-	-	-	-	-
自己収入	59,740,906	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,975	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	28,528	10,846	194,103	2,886	767,514
IV 無償所管換等	△ 135,952	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	201,525	-	△ 0	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,475,499	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	0	△ 48,165	△ 12	△ 1,070
VIII 本年度末資産・負債差額	8,664,558	56,037	73,408	410,029	11,913	758,195

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	85,391,374	298,856	4,635	157,732	617,859	551,029
II 本年度業務費用合計	△ 55,756	△ 358,148	△ 2,351	△ 107,819	△ 1,086,595	△ 399,641
III 財源	45,415,348	347,087	2,270	114,720	1,076,282	400,479
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	45,415,348	347,087	2,270	114,720	1,076,282	400,479
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 440,000	-	△ 0	△ 35,912	△ 42,200	△ 32,400
VIII 本年度末資産・負債差額	130,310,967	287,795	4,554	128,722	565,347	519,467

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 前年度末資産・負債差額	5,757,411	48,415	94,789	21,912	30,983	59,405
II 本年度業務費用合計	△ 12,204,736	△ 298,233	△ 100,629	△ 40,087	△ 21,901	△ 56,002
III 財源	12,431,779	318,234	112,379	37,774	22,428	74,440
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,431,779	318,234	112,379	37,774	22,428	74,440
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 35,434	-	△ 21	-	23
VIII 本年度末資産・負債差額	5,984,455	32,981	106,539	19,577	31,509	77,867

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	37,407	7,952	3,166	94,257,075	△ 7,234,816	96,546,227
II 本年度業務費用合計	△ 30,938	△ 14,453	△ 7,681	△ 15,604,162	13,781,363	△ 92,720,393
III 財源	30,356	13,727	7,048	61,408,237	△ 14,286,832	139,569,515
主管の財源	-	-	-	-	△ 77,346	1,219,931
配賦財源	-	-	-	-	-	31,407,950
自己収入	-	-	-	-	△ 521,379	59,219,527
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,975
独立行政法人等収入	30,356	13,727	7,048	61,408,237	△ 13,688,106	47,720,131
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 135,952
V 資産評価差額	-	-	-	△ 0	△ 193,906	7,618
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 2,475,499
VII その他資産・負債差額の増減	△ 0	△ 0	-	△ 635,193	635,143	△ 50
VIII 本年度末資産・負債差額	36,825	7,226	2,533	139,425,957	△ 7,299,049	140,791,465

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,326,252	-	-	-	-	-
配賦財源	31,407,950	-	-	-	-	-
自己収入	59,366,620	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,970	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	31,561	12,032	549,785	2,866	822,199
有価証券売却収入	-	13,800	1,410	59,140	-	289,682
固定資産の売却による収入	299	-	35	-	0	-
前年度剰余金等受入	649,901	38,658	58,512	89,164	157	2,980,781
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,484,520	-	-	-	-	-
財源合計	95,237,516	84,020	71,990	698,090	3,024	4,092,664
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 310,174	△ 9,864	△ 2,324	△ 2,956	△ 2,089	△ 2,687
労災保険給付費	△ 719,010	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 87,608	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 24,694,482	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 207,498	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,636,529	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,139	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,755,918	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 11,023,400	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,193,138	-	-	-	-	-
育児休業給付費	△ 749,373	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 211,431	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 5,192	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,577	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 34,105	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,999	-	-	-	-	-
補助金等	△ 20,726,001	-	△ 622	△ 231	-	-
委託費等	△ 316,811	-	△ 4,959	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 467,279	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 4	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 225,040	-	△ 5,098
出資による支出	△ 174	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 483,253	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,800	-	△ 62,538	-	△ 464,116
国庫納付による支出	-	-	-	△ 47,657	△ 12	△ 1,070
その他の支出	△ 743,382	△ 13,927	△ 2,490	△ 157,861	△ 672	△ 486,938
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 16,943	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 90,398,431	△ 27,591	△ 10,397	△ 496,286	△ 2,774	△ 959,912

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,628,694	362,949	2,272	117,701	1,115,109	577,531
有価証券売却収入	-	73,400	-	-	115,000	-
固定資産の売却による収入	-	189	-	748	587	28
前年度剰余金等受入	19	214,595	174	100,718	184,841	140,595
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,628,714	651,135	2,446	219,167	1,415,538	718,155
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 2,356	△ 145,201	△ 1,169	△ 32,915	△ 548,187	△ 199,722
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 1,608	-	-
委託費等	-	-	-	△ 2,005	△ 68,889	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 327	△ 247
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,032,292	△ 61,800	-	△ 6,585	△ 175,000	△ 122,000
国庫納付による支出	△ 440,000	△ 16	-	△ 35,893	△ 42,200	△ 32,400
その他の支出	△ 153,953	△ 246,795	△ 932	△ 66,192	△ 409,818	△ 176,935
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,628,602	△ 453,813	△ 2,102	△ 145,201	△ 1,244,423	△ 531,306

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,404,899	319,590	100,384	37,087	20,858	79,493
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	19,500
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	5,596,575	63,975	28,029	8,143	7,122	19,019
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	18,001,474	383,566	128,414	45,231	27,980	118,013
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 25,545	△ 130,339	△ 29,103	△ 13,761	△ 8,951	△ 23,303
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 10,869,199	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 30,672	-	△ 5,837	△ 1,848	△ 3,349	△ 11,348
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 63	-	-	△ 1	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	△ 45,500
国庫納付による支出	-	△ 35,378	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,242,362	△ 150,381	△ 54,990	△ 18,273	△ 7,990	△ 17,441
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,167,843	△ 316,099	△ 89,930	△ 33,885	△ 20,291	△ 97,593

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 77,346	1,248,906
配賦財源	-	-	-	-	-	31,407,950
自己収入	-	-	-	-	△ 562,209	58,804,411
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,970
独立行政法人等収入	30,578	13,538	7,601	18,236,739	△ 14,795,908	3,440,830
有価証券売却収入	-	-	-	571,933	-	571,933
固定資産の売却による 収入	0	-	-	1,590	-	1,889
前年度剰余金等受入	6,621	3,245	2,410	9,543,363	-	10,193,264
資金からの受入(予算上 措置されたもの)	-	-	-	-	-	2,484,520
財源合計	37,200	16,784	10,012	28,353,626	△ 15,435,464	108,155,678
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 14,369	△ 6,346	△ 4,361	△ 1,205,557	-	△ 1,515,732
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 719,010
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 87,608
疾病保険給付費及保 険者納付金	-	-	-	△ 10,869,199	-	△ 10,869,199
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 24,694,482
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 207,498
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,636,529
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,139
国家公務員共済組合 連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,755,918
保険料等交付金	-	-	-	-	11,023,400	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,193,138
育児休業給付費	-	-	-	-	-	△ 749,373
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 211,431
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 5,192
認定職業訓練実施奨 励金	-	-	-	-	-	△ 10,577
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 34,105
石綿健康被害救済事 業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,999
補助金等	-	-	-	△ 2,463	2,156,554	△ 18,571,909
委託費等	△ 3,375	△ 610	-	△ 132,896	12,867	△ 436,840
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	467,279	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 4
貸付けによる支出	-	-	-	△ 230,779	-	△ 230,779
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 174
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 483,253
有価証券の取得によ る支出	-	-	-	△ 1,973,633	1,029,651	△ 943,982
国庫納付による支出	-	-	-	△ 634,628	634,628	-
その他の支出	△ 9,966	△ 5,395	△ 2,986	△ 3,226,310	110,280	△ 3,859,412
資金への繰入(予算 上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 16,943
業務支出(施設整備支 出を除く)合計	△ 27,711	△ 12,353	△ 7,348	△ 18,275,467	15,434,661	△ 93,239,237

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 258	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,445	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,210	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,082	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 2,089	△ 938	△ 1,884	△ 131	△ 4,778
施設整備支出合計	△ 5,996	△ 2,089	△ 938	△ 1,884	△ 131	△ 4,778
業務支出合計	△ 90,404,428	△ 29,681	△ 11,335	△ 498,170	△ 2,905	△ 964,690
業務収支	4,833,088	54,339	60,655	199,919	118	3,127,973
II 財務収支						
借入による収入	1,434,834	-	-	211,714	-	41,410
借入金の返済による支出	△ 1,436,701	-	-	△ 314,680	-	△ 46,666
債券の発行による収入	-	-	-	20,000	-	31,236
債券の償還による支出	-	-	-	△ 22,000	-	△ 54,274
利息の支払額	△ 3,881	△ 11	-	△ 24,660	-	△ 792
国庫納付による支出	-	-	-	△ 537	-	-
その他の財務収支	-	△ 357	△ 8	△ 260	△ 15	△ 118
財務収支	△ 5,747	△ 368	△ 8	△ 130,424	△ 15	△ 29,205
本年度収支	4,827,340	53,970	60,646	69,495	102	3,098,767
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,794,337	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,033,003	53,970	60,646	69,495	102	3,098,767
資金本年度末残高	23,733,334	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	87	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	24,766,424	53,970	60,646	69,495	102	3,098,767

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 93	△ 20,617	△ 7	△ 6,416	△ 48,753	△ 35,308
施設整備支出合計	△ 93	△ 20,617	△ 7	△ 6,416	△ 48,753	△ 35,308
業務支出合計	△ 1,628,695	△ 474,430	△ 2,109	△ 151,617	△ 1,293,177	△ 566,614
業務収支	18	176,705	337	67,550	122,360	151,540
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	28,600	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 39,837	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 39	△ 0	△ 126	△ 909	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 22	-	-
その他の財務収支	-	△ 3,865	△ 6	△ 2,736	△ 210	△ 15
財務収支	-	△ 3,905	△ 7	△ 2,885	△ 12,358	△ 15
本年度収支	18	172,799	330	64,664	110,002	151,525
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	18	172,799	330	64,664	110,002	151,525
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	18	172,799	330	64,664	110,002	151,525

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,162	△ 6,375	△ 6,810	△ 488	△ 2,920	△ 7,506
施設整備支出合計	△ 1,162	△ 6,375	△ 6,810	△ 488	△ 2,920	△ 7,506
業務支出合計	△ 12,169,005	△ 322,474	△ 96,741	△ 34,374	△ 23,211	△ 105,100
業務収支	5,832,469	61,092	31,672	10,857	4,769	12,912
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,618	△ 1,631	△ 138	△ 1,141
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 138	△ 127	△ 36	△ 65	△ 0	△ 34
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 4,954	△ 4,373	△ 107	△ 339	-	△ 92
財務収支	△ 5,092	△ 4,500	△ 1,762	△ 2,036	△ 138	△ 1,267
本年度収支	5,827,376	56,591	29,910	8,820	4,630	11,645
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,827,376	56,591	29,910	8,820	4,630	11,645
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,827,376	56,591	29,910	8,820	4,630	11,645

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 258
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,445
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,210
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,082
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,664	△ 704	△ 607	△ 149,259	-	△ 149,259
施設整備支出合計	△ 1,664	△ 704	△ 607	△ 149,259	-	△ 155,256
業務支出合計	△ 29,375	△ 13,057	△ 7,956	△ 18,424,727	15,434,661	△ 93,394,494
業務収支	7,824	3,726	2,056	9,928,898	△ 802	14,761,184
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	877	196	-	282,798	-	1,717,633
借入金の返済による支出	△ 1,433	△ 435	-	△ 407,582	-	△ 1,844,284
債券の発行による収入	-	-	-	51,236	-	51,236
債券の償還による支出	-	-	-	△ 76,274	-	△ 76,274
利息の支払額	△ 23	△ 38	-	△ 27,004	-	△ 30,885
国庫納付による支出	-	-	△ 242	△ 802	802	-
その他の財務収支	△ 117	△ 124	-	△ 17,702	-	△ 17,702
財務収支	△ 695	△ 401	△ 242	△ 195,332	802	△ 200,277
本年度収支	7,128	3,325	1,813	9,733,565	-	14,560,906
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 3,794,337
翌年度歳入繰入等	7,128	3,325	1,813	9,733,565	-	10,766,569
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	23,733,334
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	87
本年度末現金・預金残高	7,128	3,325	1,813	9,733,565	-	34,499,990